

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	62,482人 53,700人 16.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	64,347人	63,656人	区 分	22年国調	17年国調	08	2244	茨城県 守谷市 地方交付税種地	2-7			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	63,920人	63,208人	第1次	234 0.8	377 1.4	茨城県	守谷市					
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	0.7%	0.7%	第2次	7,855 26.8	7,880 29.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		21,306,217	22,693,272			
地 方 税	11,248,364	52.8	10,520,448	89.4	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		19,486,345	20,976,302			
地 方 譲 与 税	181,928	0.9	181,928	1.5	普 通 税			10,520,448	93.5	161,095	旧新産	×	歳入歳出差引		1,819,872	1,716,970	
利 子 割 交 付 金	22,630	0.1	22,630	0.2	法 定 普 通 税			10,520,448	93.5	161,095	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		168,732	836,317	
配 当 割 交 付 金	37,556	0.2	37,556	0.3	市 町 村 民 税			5,617,490	49.9	161,095	低開発	×	実質収支		1,651,140	880,653	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,735	0.3	62,735	0.5	個 人 均 等 割			94,934	0.8	-	旧産炭	×	単年度収支		770,487	-344,254	
地 方 消 費 税 交 付 金	502,047	2.4	502,047	4.3	所 得 割			4,353,756	38.7	-	山振	×	積立金		1,081	1,597	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			184,107	1.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			984,693	8.8	161,095	首都	×	積立金取崩し額		193,875	671,972	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,767	0.2	43,767	0.4	固 定 資 産 税			4,392,517	39.1	-	近畿	×	実質単年度収支		577,693	-1,014,629	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			4,381,279	39.0	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金	52,768	0.2	52,768	0.4	軽 自 動 車 税			75,489	0.7	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	287	956,858	3,334	
地 方 交 付 税	475,432	2.2	267,986	2.3	市 町 村 た ば こ 税			434,952	3.9	-	指数表選定	×	一 般 職 員	うち消防職員	-	-	-
普 通 交 付 税	267,986	1.3	267,986	2.3	鉦 産 税			-	-	-	財源超過	×	職 員	うち技能労務員	12	37,764	3,147
特 別 交 付 税	189,576	0.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-	員 等	教育公務員	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	17,870	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	12,627,227	59.3	11,691,865	99.4	目 的 税			727,916	6.5	-	-	-	合 計	合計	287	956,858	3,334
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,528	0.0	9,528	0.1	法 定 目 的 税			727,916	6.5	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分 担 金 ・ 負 担 金	325,407	1.5	-	-	入 湯 税			-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,000
使 用 料	121,125	0.6	39,729	0.3	事 業 所 税			-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,460
手 数 料	34,914	0.2	-	-	都 市 計 画 税			727,916	6.5	-	-	-	退職手当	火葬場	1	14.04.01	6,040
国 庫 支 出 金	4,077,648	19.1	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	4,300
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	15.04.01	3,970
都 道 府 県 支 出 金	1,012,808	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	15.04.01	3,670
財 産 収 入 金	287,818	1.4	20,313	0.2	合 計			11,248,364	100.0	161,095	-	-	伝染病	その他	×	15.04.01	3,670
寄 附 金	440	0.0	-	-	区 分									平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
繰 越 金	305,297	1.4	-	-	基 準 財 政 収 入 額									8,427,034	8,140,199		
繰 上 金	1,006,317	4.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額									8,701,475	8,467,840		
諸 収 入 金	444,688	2.1	687	0.0	標 準 税 収 入 額 等									10,995,336	10,631,070		
地 方 債 債 償 還 金	1,053,000	4.9	-	-	標 準 財 政 規 模									11,810,735	11,609,158		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財 政 力 指 数									0.97	0.97		
うち臨時財政対策債	547,400	2.6	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)									14.0	7.6		
歳 入 合 計	21,306,217	100.0	11,762,122	100.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)									12.6	12.2		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
人 件 費	3,188,396	16.4	2,954,847	2,948,981	24.0	議 会 費	215,852	1.1	-	215,852	議 会 費	8,427,034	8,140,199				
うち職員給	1,900,344	9.8	1,702,773	-	-	総 務 費	2,138,717	11.0	17,974	1,925,216	総 務 費	8,701,475	8,467,840				
扶 助 費	3,713,136	19.1	1,069,230	1,061,082	8.6	民 生 費	6,171,767	31.7	94,988	3,130,720	民 生 費	10,995,336	10,631,070				
公 債 費	1,799,289	9.2	1,794,367	1,794,367	14.6	衛 生 費	1,354,044	6.9	75,245	1,134,736	衛 生 費	11,810,735	11,609,158				
元 利 金	1,553,060	8.0	1,548,830	1,548,830	12.6	労 働 費	14,211	0.1	-	3,036	労 働 費	12.6	12.2				
元 金 利 子	246,229	1.3	245,537	245,537	2.0	農 林 水 産 業 費	173,702	0.9	12,307	153,717	農 林 水 産 業 費	-	-				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	60,521	0.3	-	49,663	商 工 費	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	8,700,821	44.7	5,818,444	5,804,430	47.2	土 木 費	3,818,858	19.6	2,656,070	1,069,453	土 木 費	6.8	6.0				
物 件 費	3,129,397	16.1	2,452,772	2,296,245	18.7	消 防 費	986,389	5.1	6,221	961,175	消 防 費	-	16.5				
維 持 補 修 費	211,364	1.1	105,508	101,257	0.8	教 育 費	2,614,516	13.4	713,947	1,985,348	教 育 費	-	-				
補 助 費 等	2,441,595	12.5	2,196,247	1,662,743	13.5	災 害 復 旧 費	138,479	0.7	-	18,249	災 害 復 旧 費	3,323,887	2,806,028				
うち一部事務組合負担金	1,355,975	7.0	1,355,975	1,224,933	10.0	公 債 費	1,799,289	9.2	-	1,794,367	公 債 費	1,820	1,819				
繰 出 金	1,245,907	6.4	1,139,528	822,735	6.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	1,107,928	1,174,829				
積 立 金	17,995	0.1	10,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	14,253,450	14,753,510				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	24,035	0.1	1,499	-	-	歳 出 合 計	19,486,345	100.0	3,576,752	12,441,532	歳 出 合 計	3,091,906	3,436,236				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,393,061	国会	実 質 収 支	214,399	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,287,703	1,319,907				
投 資 的 経 費	3,715,231	19.1	717,533	10,687,410千円	19.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	151,371	国民健康	再 差 引 収 支	174,715	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	-	-				
うち人件費	23,075	0.1	23,075	86.8%	86.8%	経 常 収 支 比 率	31,281	健康保	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,246	経 常 収 支 比 率	-	-				
普通建設事業費	3,576,752	18.4	699,284	90.9%	90.9%	経 常 収 支 比 率	-	保険状	被 保 険 者 数 (人)	14,986	経 常 収 支 比 率	-	-				
うち補助	2,603,371	13.4	68,662	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	-	業況	保 険 税 (料) 収 入 額	102	経 常 収 支 比 率	-	-				
うち単独	962,161	4.9	627,944	歳入一般財源等	歳入一般財源等	経 常 収 支 比 率	394,487	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	70	経 常 収 支 比 率	-	-				
災害復旧事業費	138,479	0.7	18,249	14,261,404千円	14,261,404千円	経 常 収 支 比 率	815,922	業況	保 険 給 付 費	221	経 常 収 支 比 率	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	区 分	区 分	経 常 収 支 比 率			合計		経 常 収 支 比 率	98.7	96.6				
歳 出 合 計	19,486,345	100.0	12,441,532	区 分	区 分	経 常 収 支 比 率			合計		経 常 収 支 比 率	98.7	96.7				
						経 常 収 支 比 率			合計		経 常 収 支 比 率	98.6	96.3				
						経 常 収 支 比 率			合計		経 常 収 支 比 率	98.7	96.5				
						経 常 収 支 比 率			合計		経 常 収 支 比 率	98.5	95.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。